

[4] セルビア

1. ODAの概略

我が国は、1997年に当時のユーゴスラビア連邦共和国（2003年に「セルビア・モンテネグロ」に国名変更）を国家として承認するとともに外交関係を開設し、1998年度に同国に対する草の根無償資金協力を開始した。ミロシェビッチ体制の崩壊、民主政権の誕生を受け、2000年には緊急無償も実施した。その後、我が国は、2001年の支援国会合において無償資金協力などの実施を表明して本格的な二国間援助を開始し、2006年6月にモンテネグロの分離・独立により「セルビア共和国」となった後も、同国に対して無償資金協力および技術協力を通じた支援を引き続き行ってきたが、セルビアの経済成長に伴い、一般プロジェクト無償資金協力は2010年度に終了した。他方、2011年度には同国に対する初の円借款として、「ニコラ・テスラ火力発電所排煙脱硫装置建設計画」の実施を決定した。現在は、円借款と技術協力、草の根・人間の安全保障無償による支援を実施している。

2. 意義

セルビアは、早期のEU加盟を最優先課題としており、2012年3月のEU加盟候補国の認定を経て、2013年6月にはEU加盟交渉を2014年1月までに正式に開始することが決定された。また、同国は、いまだコソボの独立を認めていないが、EUの仲介の下、首相級でのセルビア・コソボ間の対話が行われ、コソボとの関係正常化に向けた合意が結ばれるなど、EU加盟に向け必要な取組を進めている。

他方、同国は、2009年の世界金融危機およびそれに続く欧州債務危機で悪化した財政赤字、経済成長の鈍化、高い失業率など解決すべき様々な課題を抱えている。我が国として、このような同国の努力を支援していくことは、同国のみならず、西バルカン地域の安定にとっても重要である。

3. 基本方針

産業界の活性化に向けた投資環境の整備や環境保全といった我が国の優れた技術と知見を活用できる分野を中心に、セルビアの安定および持続的成長に向けた取組の促進を支援する。

4. 重点分野

（1）市場経済化

セルビアの経済発展のためには民間セクターの開発が重要な課題となっている。我が国としては、投資環境整備に向けて、中小企業振興・競争力強化・観光開発等の分野において、技術協力を通じた支援を行う。

（2）医療・教育

人間の安全保障の観点から、主に草の根・人間の安全保障無償を通じて、保健衛生機材の整備や教育施設の修復などを行う。

（3）環境保全

セルビアでは環境対策が遅れていることから、我が国の有する優れた技術と知見をできるだけ活用しつつ、円借款や技術協力を通じて、大気汚染対策や下水道整備などに係る支援を行う。

5. 2012年度実施分の特徴

技術協力については、民間セクター開発分野で、ボスニア・ヘルツェゴビナおよびモンテネグロを含めた広域協力案件として、技術協力プロジェクト「西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト」を開始した。また、観光振興および製造業の生産管理に関するシニア海外ボランティアを新たに派遣した。草の根・人の安全保障無償については、地方の初等教育施設（幼稚園、小学校）の改修、医療機関における救急車両や医療機材の整備、ゴミ収集機材の整備などを行った。

6. その他留意点・備考点

セルビア経済はEU経済への依存度が高いため、同国への支援に実施に当たっては、EU経済の同国への影響にも留意する必要がある。

セルビア

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		7.26	7.59
出生時の平均余命 (年)		74.59	—
G N I	総 額 (百万ドル)	42,238.45	—
	一人あたり (ドル)	5,530	—
経済成長率 (%)		1.6	-8.0
経常収支 (百万ドル)		-3,834.41	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		31,568.93	17,792.82
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	15,965.90	—
	輸 入 (百万ドル)	23,118.52	—
	貿易収支 (百万ドル)	-7,152.61	—
政府予算規模(歳入) (百万ディナール)		1,192,247.27	—
財政収支 (百万ディナール)		-142,031.90	—
財政収支 (対GDP比, %)		-4.5	—
債務 (対GNI比, %)		67.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		190.4	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		12.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		6.5	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.3	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,377.62	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		88.36	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2004 年 2 月)	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

- 注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。
3. WDI出典データは、すべて旧セルビア・モンテネグロの値となっている。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,812.59	8,844.16
	対日輸入 (百万円)	2,305.29	35,784.97
	対日収支 (百万円)	1,507.30	-26,940.81
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	—
セルビアに在留する日本人数 (人)		113	—
日本に在留するセルビア人数 (人)		188 ^{注1)}	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

- 注) 1. セルビア・モンテネグロ(当時)出身の31人を含まない。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		0.2(2010 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		0.6(2010 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		8.4(2010 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		1.8(2005 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		97.9(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		93.2(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		99.6(2011 年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.3(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		99.3(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		5.7(2012 年)	24.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		6.6(2012 年)	28.1
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		12(2010 年)	23
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.1(2011 年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		16(2011 年)	—
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	99.2(2011 年)	99.5
		衛生設備 (%)	97.2(2011 年)	95.9
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		31.5(2011 年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対セルビア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	1.25	1.37 (1.32)
2009年度	—	1.07	4.56 (3.95)
2010年度	—	7.24	4.52 (3.83)
2011年度	282.52	0.88	3.42 (3.37)
2012年度	—	1.06	2.86
累 計	282.52	214.23	35.45

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 累計は、1997年5月以降、我が国がユーゴスラビア連邦共和国(後にセルビア・モンテネグロ、更にセルビアへ改称)に供与した実績を計上している。なお、同援助実績にはコソボ自治州(国連暫定統治下)への供与分を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

セルビア

表－5 我が国の対セルビア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	3.46 (0.29)	2.42	5.88
2009 年	9.65	1.14 (0.34)	2.60	13.40
2010 年	-0.88	1.18 (0.34)	4.87	5.18
2011 年	-0.28	4.71	4.73	9.17
2012 年	0.61	0.81	5.20	6.62
累 計	9.11	181.82 (1.47)	28.90	219.84

出典）OECD/DAC

- 注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セルビア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
6. 2005年実績までは、セルビア・モンテネグロ実績、2008年実績まではコンゴを含む。

表－6 諸外国の対セルビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 105.12	ドイツ 78.39	スイス 47.27	ノルウェー 40.80	ギリシャ 35.88	7.23	483.85
2008 年	ドイツ 107.81	米国 94.47	スイス 55.85	ノルウェー 46.54	スウェーデン 39.43	5.88	549.80
2009 年	ドイツ 114.53	米国 46.50	スウェーデン 22.94	ノルウェー 19.88	日本 13.40	13.40	284.89
2010 年	ドイツ 126.26	米国 57.87	ノルウェー 20.24	スウェーデン 17.59	フランス 13.95	5.18	314.73
2011 年	ドイツ 71.46	米国 42.18	スウェーデン 22.99	ノルウェー 19.83	イタリア 18.63	9.17	251.12

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対セルビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 271.08	IDA 53.31	UNHCR 11.54	GEF 4.84	GFATM 3.17	7.04	350.98
2008 年	EU Institutions 319.02	IDA 42.37	UNHCR 11.48	GFATM 5.50	UNICEF 2.26	5.31	385.94
2009 年	EU Institutions 292.94	IDA 23.11	GFATM 5.50	UNHCR 4.98	GEF 2.20	2.55	331.28
2010 年	EU Institutions 290.13	IDA 24.67	OSCE 9.14	GFATM 5.68	IAEA 1.85	4.41	335.88
2011 年	EU Institutions 1,045.03	IDA 24.08	UNHCR 12.73	OSCE 9.37	GFATM 5.20	2.69	1,099.10

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	1.25億円 日本NGO連携無償資金協力（1件）（0.16） 草の根文化無償（1件）（0.06） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（1.03）	1.37 億円（1.32億円） 研修員受入 39 人（36人） 専門家派遣 2 人（2人） 調査団派遣 3 人（3人）
2009年度	な し	1.07億円 草の根文化無償（2件）（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（12件）（0.97）	4.56億円（3.95億円） 研修員受入 38人（36人） 専門家派遣 5人（3人） 調査団派遣 61人（47人） 機材供与 52.20百万円（52.20百万円） 留学生受入 34人 （その他ボランティア）（1人）
2010年度	な し	7.24億円 乳がん早期発見機材整備計画（6.32） 草の根文化無償（1件）（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（12件）（0.82）	4.52億円（3.83億円） 研修員受入 54人（44人） 専門家派遣 26人（26人） 調査団派遣 47人（33人） 機材供与 2.14百万円（2.14百万円） 留学生受入 65人 （その他ボランティア）（4人）
2011年度	282.52億円 ニコラ・特斯拉火力発電所排煙脱硫装置建設計画（282.52）	0.88億円 草の根文化無償（1件）（0.05） 草の根・人間の安全保障無償（12件）（0.83）	3.42億円（3.37億円） 研修員受入 52人（47人） 専門家派遣 53人（53人） 調査団派遣 5人（5人） 機材供与 19.74百万円（19.74百万円） （その他ボランティア）（1人）
2012年度	な し	1.06億円 草の根・人間の安全保障無償（11件）（1.05） 草の根文化無償（1件）（0.01）	2.86億円 研修員受入 30人 専門家派遣 33人 調査団派遣 38人 機材供与 3.82百万円 その他ボランティア 2人
2012年度までの累計	282.52億円	214.23億円	35.45億円 研修員受入 551人 専門家派遣 196人 調査団派遣 290人 機材供与 414.38百万円 その他ボランティア 8人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
セルビア・モンテネグロ中小企業支援機関強化プロジェクト	06. 6～07. 6
セルビアにおけるサヴァ川流域水質管理体制強化プロジェクト	06.10～08.10
中小企業メンター制度組織化計画プロジェクト	08. 8～11. 8
デジタル国土基本図作成能力開発プロジェクト	09.11～12. 1
国としての適切な緩和行動（NAMA）能力開発プロジェクト	10.11～13. 2

出典）JICA

セルビア

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
セルビア共和国鉱業振興マスタープラン調査	06.12～08. 3
エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理導入調査	09. 6～11. 6

出典）JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ベオグラード市下水道整備事業準備調査	12. 6～13. 5

出典）JICA

表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オセチナ診療所救急車及び医療器材整備計画 ミオニツァ市ネベン幼稚園園舎修復計画 ウジツェ市リサイクル用ゴミ収集車及びコンテナ整備計画 クルシュムリヤ市ゴミ収集車及びコンテナ整備計画 スイエニツァ市下水管洗浄車及び除雪機具整備計画 スブルリグ診療所救急車及び医療機材整備計画 クルシェバツ市ナダ・ボボビッチ小学校校舎修復計画 リグ市サバ・ケルコビッチ小学校衛生施設修復及び生徒用椅子更新計画 ネゴティン市ブチェリツァ幼稚園園舎修復計画 ベオグラード市難民及び国内避難民のための集合住宅建設計画 ドリエバツ診療所救急車及びX線撮影機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1003頁に記載。

主なプロジェクト所在図

欧州地域

